

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	いとう よしなり	
氏名	伊藤 吉也	
所属・役職	フォーティネットジャパン合同会社 パブリックソリューションビジネス本部 第三ビジネス部 部長	
活動拠点	東京を中心に、全国各地で活動中	
略歴	1995 年より商社系コンピュータ関連子会社にて米国やイスラエル製サイバーセキュリティのソリューション開発および新規事業立上げに従事。自治体含め、情報セキュリティ対策の提言を行う。2022 年よりサイバーセキュリティ専門メーカーである米国本社の日本支社であるフォーティネットジャパン合同会社にて自治体および教育委員会向けに総務省の地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインやデジタル庁で採用されている独立行政法人情報処理推進機構の制御システムのセキュリティリスク分析ガイドに独自の EDC 手法を組み合わせたリスクアセスメント手法からセキュリティ対策を導き出す専門領域による情報セキュリティ・マネジメントに関する助言を総務省、文科省に行い、地方公共団体の情報セキュリティの底上げのための活動に取り組んでいる。 ISC2 認定 Certified Information Systems Security Professional (CISSP)	
地域情報化の 専門分野・技術	・ 地方公共団体および教育情報システムへの情報セキュリティ提言全般 ・ 独立行政法人情報処理推進機構の制御システムのセキュリティリスク分析ガイドに独自の EDC 手法を組み合わせたリスクアセスメント手法から導き出すセキュリティ対策とコストと利便性の条件からの自治体毎の対策の優先度の提案	
専門分野	A I 活用 生成 A I 活用 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（D X 推進のための機運の醸成） 人材（D X に関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（W i - F i / L P W A / 光ネットワーク） デジタルデバйд対策 5 G マイナンバー 教育情報化／情報教育 働き方 テレワーク R P A 導入 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） 観光 個人情報保護 スマートシティ ICT 活用広報 プロジェクトマネジメント支援	
自治体向けメッセージ	情報セキュリティ対策は自団体の資産の重要度、事業被害時のリスク分析からその対策を選定し、各団体の制約条件から優先を付けた対策を打つべきです。そのための効果的なリスク分析のノウハウを伝授いたします。また 2030 年に向けたゼロトラスト・アーキテクチャーの考え方をベースにした三層分離からのマイグレーション策定や教育情報における次世代校務クラウド化におけるゼロトラスト・ネットワークアクセスの要件策定などに対応可能です。	
関連サイト	文部科学省 学校 DX 戦略アドバイザープロフィール https://advisor.mext.go.jp/wp-content/uploads/2024/05/ito-yoshinari-2024-3.pdf 自治体課題解決セミナー講演者情報 2024/10/9 https://jichitai.works/seminar/detail/447 ジチタイワークス主催 オンラインセミナー 2025/2/18 https://jichitai.works/seminar/detail/546 日本セキュリティ・マネジメント学会 第 37 回全国大会 B 会場 IT リスク学研究会講演情報 2024/7/27	

		https://www.jssm.net/wp/wp-content/uploads/2024/07/JSSM37program_20240620.pdf 2025 年暗号と情報セキュリティシンポジウム (SCIS2025) にて「サイバー攻撃リスク分析評価の揺らぎを削減する手法の提案」を公表/1G1-2 セキュリティ評価・モデル(1) 1 月 28 日 (火) 15:00-16:40 https://www.iwsec.org/scis/2025/program.html
	これまでの経験業務・研究活動	文部科学省 学校 DX 戦略アドバイザー (2024 年より継続) デジタル庁デジタル推進委員 (2024 年より継続) 一般社団法人日本クラウドセキュリティアライアンス ZeroTrust WG リーダ (2023 - 2024) 一般社団法人 日本セキュリティ・マネジメント学会 IT リスク学研究会リスクアセスメント試行ワーキンググループ 1 WG リーダ (2024) 一般社団法人日本 パブリックアフェアーズ協会認定 パブリックアフェアーズ・プロフェッショナル (2024)
地域情報化に関する実績	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	・ 2023 年 10 月: 「自治体三層分離の次のモデルを目指して～自治体でのゼロトラストモデルを検討する」と題してセミナーの企画を行い、総務省自治行政局や有識者の講演により自治体職員 150 名が参加。 ・ 2023 年 12 月: 東京 23 区特別区電子計算主管課長向け令和 5 年度第一回システム研究会において CSA Japan ZeroTrust WG Leader として「リスクアセスメントから考察する自治体強靱化 α' モデル導入時にとるべきセキュリティ対策と実装の事例」の講演を行う。 ・ 2023 年 12 月: CSA Japan において「ゼロトラスト指針となる原則」を公開。 ※CSA 本部の「ZeroTrust Guiding Principles」の日本語翻訳版のメンバーとして参画。https://www.cloudsecurityalliance.jp/site/?p=31236 ・ 2024 年 3 月: 「地方公共団体の自治体強靱化 α' モデルのセキュリティ対策のための準定量的リスクアセスメントと EDC 手法による定量的リスクアセスメントの組み合わせの提案と適用」を情報処理学会論文誌「社会的・倫理的なオンライン活動を支援するセキュリティとトラスト」特集号に投稿。 ・ 2024 年 4 月: 一般社団法人日本セキュリティ・マネジメント学会の 2024 年度第一回の IT リスク学研究会にて「マイナンバー利用事務系と他領域との画面転送時のリスク分析とそのセキュリティ対策の提案」を公表。 ・ 2024 年 4 月: 「総務省地方公共団体向け情報セキュリティガイドライン中間報告を読み解く!」と題して自治体職員向けセミナーを自身の人脈を駆使し開催。総務省自治行政局、有識者の講演に招聘。武蔵大学社会学部メディア社会学科 庄司昌彦教授、新宿区、荒川区、三重県、村山市、由利本荘市、肝付町の自治体情報政策担当職員と CSA Japan ZeroTrustWGLeader としてコメンテータを担当しパネルディスカッションを行った。本セミナーには自治体職員限定で開催されオンライン含めて 150 名が参加し自治体における情報セキュリティの課題について活発な議論が行われ、盛況に終焉した。 ・ 日本セキュリティ・マネジメント学会 第 37 回全国大会 (2024/7/27) IT リスク学研究会より「教育情報システムに対する IPA 方式と EDC 方式によるリスク分析とそのセキュリティ対策」を公表。 ・ 2024 年 10 月 9 日: JLIS フェア会場近くにて自治体職員限定の課題解決セミナーを開催。現地参加者: 60 名。IPA 登氏、4 つの声高の自治体交えたパネルディスカッションも盛況に終えん。 ・ 2025 年 1 月: 暗号と情報セキュリティシンポジウム (SCIS2025) にて「サイバー攻撃リスク分析評価の揺らぎを削減する手法の提案」を公表